

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

岡三証券株式会社

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第174条の2の規定に基づき、インターネットの利用その他の方法により投資者が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

## 岡三証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

## 目 次

|   |    |
|---|----|
| I. 当社の概況及び組織に関する事項  | 3  |
| 1. 商号   | 3  |
| 2. 登録年月日  | 3  |
| 3. 沿革及び経営の組織  | 3  |
| 4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 | 5  |
| 5. 役員の氏名又は名称  | 5  |
| 6. 政令で定める使用人の氏名   | 7  |
| 7. 業務の種類  | 7  |
| 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地   | 8  |
| 9. 他に行っている事業の種類   | 9  |
| 10. 指定紛争解決機関及び加入する金融商品取引業協会等の名称                                       | 10 |
| 11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号  | 10 |
| 12. 加入する投資者保護基金の名称  | 10 |
| 13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 3 号の 2 から第 9 号までに掲げる事項のうち当社が行う業務   | 10 |
| 14. 苦情処理及び紛争解決の体制   | 10 |
| II. 業務の状況に関する事項   | 11 |
| 1. 当期の業務の概要   | 11 |
| 2. 業務の状況を示す指標   | 14 |
| III. 財産の状況に関する事項  | 18 |
| 1. 経理の状況  | 18 |
| 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額   | 30 |
| 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益   | 32 |
| 4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益   | 33 |
| 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無   | 33 |
| IV. 管理の状況   | 34 |
| 1. 内部管理の状況の概要   | 34 |
| 2. 分別管理等の状況   | 35 |
| V. 連結子会社等の状況に関する事項  | 37 |
| 1. 企業集団の構成  | 37 |
| 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等                            | 37 |

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

岡三証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第53号）

### 3. 沿革及び経営の組織

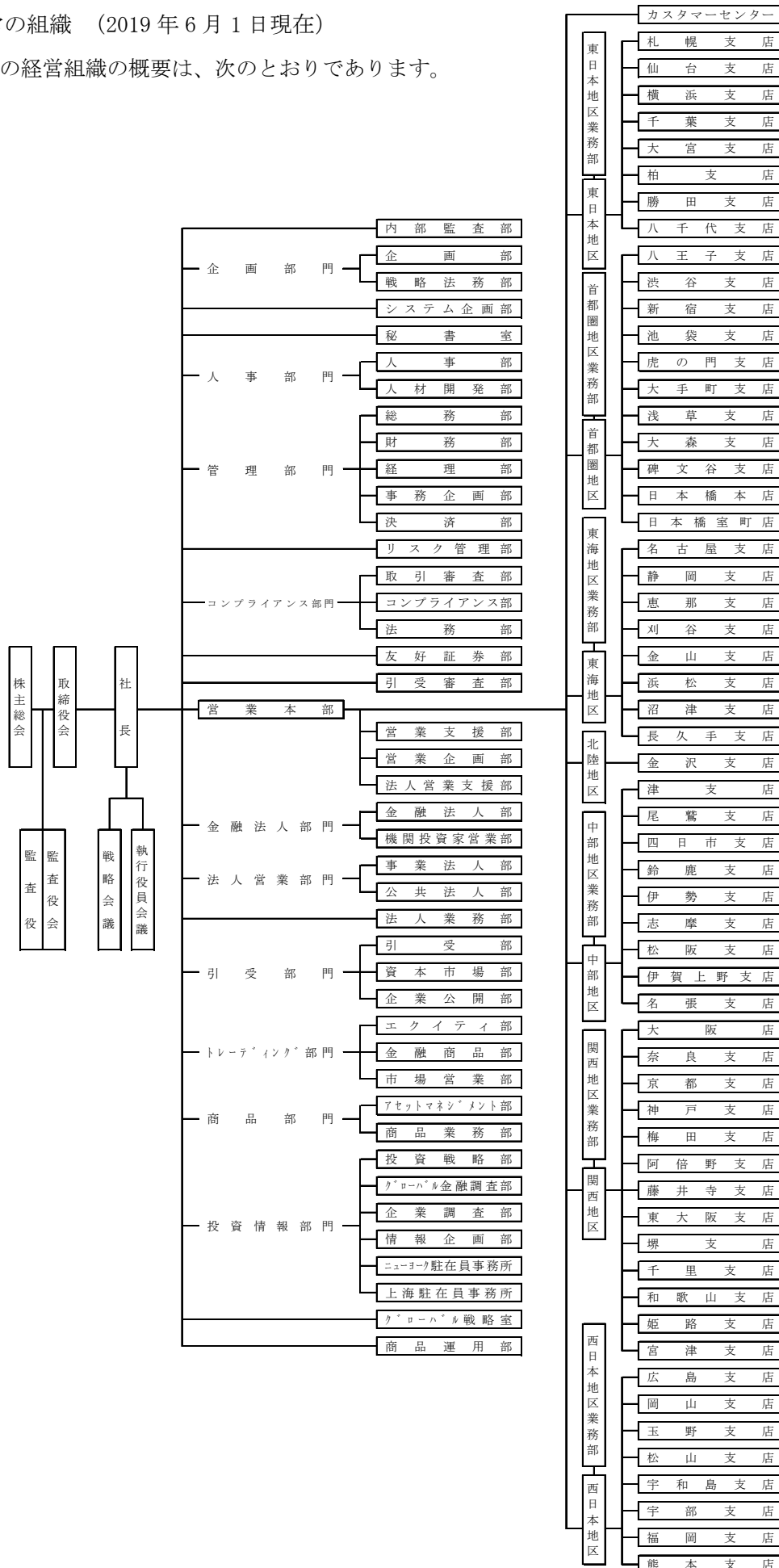
#### (1) 会社の沿革

当社は2003年4月10日、岡三証券株式会社（1944年8月設立、現・株式会社岡三証券グループ）の持株会社体制移行に際し、同社の完全子会社として設立され、今日に至っております。

| 年     | 月   | 沿 革  |
|-------|-----|--|
| 2003年 | 4月  | 岡三証券分割準備株式会社として資本金1億円にて設立。<br>本店 東京都中央区日本橋一丁目17番6号。  |
| 2003年 | 7月  | 有償株主割当増資により資本金5億円となる。<br>証券会社として登録。  |
| 2003年 | 10月 | 岡三証券株式会社（現社名 株式会社岡三証券グループ）より、<br>証券業その他の営業を承継するとともに、社名を岡三証券株式会社へ<br>変更し、営業を開始（資本金50億円）。<br>元引受業務の認可を受ける。 |
| 2004年 | 1月  | 有価証券店頭デリバティブ取引業務の認可を受ける。   |
| 2006年 | 12月 | 上海駐在員事務所を開設。   |
| 2007年 | 9月  | 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。  |
| 2008年 | 4月  | 株式会社岡三経済研究所を吸収合併。  |
| 2008年 | 8月  | 投資情報部門を移転・集約して「岡三グローバルリサーチセンター」<br>を開設。  |
| 2011年 | 1月  | 東京都中央区日本橋室町に室町本店を開設し、本社機能の一部を移転。   |
| 2013年 | 9月  | 室町トレーディングルームを開設。   |
| 2019年 | 7月  | 2019年7月末拠点数：62拠点   |

(2) 経営の組織 (2019年6月1日現在)

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2019年3月31日現在)

| 氏名又は名称       | 保有株式数 | 割合      |
|--------------|-------|---------|
| 株式会社岡三証券グループ | 100千株 | 100.00% |

5. 役員の名義又は名称

(2019年3月31日現在)

| 役職名                 | 氏名      | 担当職  | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|---------------------|---------|--|--------|----------|
| 取締役社長<br>(兼 社長執行役員) | 新 堂 弘 幸 |  | 有      | 常 勤      |
| 取締役<br>(兼 副社長執行役員)  | 寺 山 彰   | 営業本部長  | 有      | 常 勤      |
| 取締役<br>(兼 専務執行役員)   | 高 松 重 之 | 金融法人部門・法人営業部門・引受部門管掌 兼法人業務部担当                        | 有      | 常 勤      |
| 取締役<br>(兼 専務執行役員)   | 田 中 充   | 企画部門担当   | 有      | 常 勤      |
| 取締役<br>(兼 専務執行役員)   | 村 井 博 幸 | トレーディング部門・商品部門・投資情報部門・グローバル戦略室・友好証券部管掌兼商品業務部・商品運用部担当 | 有      | 常 勤      |
| 取締役<br>(兼 常務執行役員)   | 榊 芳 男   | 管理部門・引受審査部担当   | 無      | 常 勤      |
| 取締役<br>(兼 常務執行役員)   | 早 川 政 博 | 人事部門・秘書室担当   | 無      | 常 勤      |
| 取締役<br>(兼 執行役員)     | 田 畑 慎一郎 | コンプライアンス部門管掌   | 有      | 常 勤      |
| 取締役                 | 加 藤 哲 夫 |  | 無      | 常 勤      |
| 取締役                 | 新 芝 宏 之 |  | 有      | 常 勤      |
| 取締役                 | 成 川 哲 夫 |  | 無      | 非常勤      |
| 監査役                 | 渡 辺 正 一 |  | —      | 常 勤      |
| 監査役                 | 北 住 勲   |  | —      | 非常勤      |
| 監査役                 | 久 下 美恵子 |  | —      | 非常勤      |
| 監査役                 | 白 井 壯之介 |  | —      | 非常勤      |

なお、最近日現在の役員の氏名及び担当職等は次のとおりであります。

(2019年6月3日現在)

| 役職名                 | 氏名     | 担当職                         | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|---------------------|--------|-----------------------------|--------|----------|
| 取締役社長<br>(兼 社長執行役員) | 新堂 弘幸  |                             | 有      | 常勤       |
| 取締役<br>(兼 副社長執行役員)  | 寺山 彰   | 管理部門・コンプライアンス<br>部門管掌       | 有      | 常勤       |
| 取締役<br>(兼 専務執行役員)   | 高松 重之  | 法人営業部門・引受部門管掌<br>兼法人業務部共同管掌 | 有      | 常勤       |
| 取締役<br>(兼 専務執行役員)   | 田中 充   | システム企画部管掌<br>兼企画部門担当        | 有      | 常勤       |
| 取締役<br>(兼 専務執行役員)   | 村井 博幸  | 営業本部長                       | 有      | 常勤       |
| 取締役<br>(兼 常務執行役員)   | 早川 政博  | 人事部門・秘書室担当                  | 無      | 常勤       |
| 取締役                 | 加藤 哲夫  |                             | 無      | 常勤       |
| 取締役                 | 新芝 宏之  |                             | 有      | 常勤       |
| 取締役                 | 成川 哲夫  |                             | 無      | 非常勤      |
| 監査役                 | 吉村 健也  |                             | —      | 常勤       |
| 監査役                 | 久下 美恵子 |                             | —      | 非常勤      |
| 監査役                 | 臼井 壯之介 |                             | —      | 非常勤      |
| 監査役                 | 浜田 裕治  |                             | —      | 非常勤      |

## 6. 政令で定める使用人の氏名

### (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

(2019年3月31日現在)

| 氏名    | 役職名               |
|-------|-------------------|
| 豊永 聡  | 上席執行役員（内部監査部担当）   |
| 林 俊男  | 理事（内部監査部副担当）      |
| 太田 順二 | 内部監査部長            |
| 下畑 孝行 | 執行役員（取引審査部・法務部担当） |
| 村田 尚士 | 理事（コンプライアンス部担当）   |
| 船津 典彦 | コンプライアンス部長        |
| 山中 邦裕 | 取引審査部長            |
| 東 徹   | 法務部長              |

(注) 2019年6月3日付で下畑孝行が上席執行役員（コンプライアンス部門副管掌兼取引審査部・法務部担当）に就任しております。

### (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人

(2019年3月31日現在)

| 氏名   | 役職名    |
|------|--------|
| 益子 勇 | 法人業務部長 |

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業

(2019年3月31日現在)

| 業務の種別  |
|--|
| <p>①第一種金融商品取引業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引</li> <li>b. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理</li> <li>c. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理</li> <li>d. 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理</li> <li>e. 有価証券等清算取次ぎ</li> <li>f. 有価証券の売出し</li> <li>g. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い</li> </ul> </li> <li>・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務           <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理</li> <li>b. 店頭デリバティブ取引についての有価証券等清算取次ぎ</li> </ul> </li> <li>・有価証券の引受け</li> <li>・有価証券等管理業務</li> </ul> <p>②第二種金融商品取引業</p> <p>③投資助言・代理業</p> |



## (2) 金融商品取引業に付随する業務

(2019年3月31日現在)

| 業 務 の 種 別  |
|--|
| ①有価証券の貸借業務並びにその媒介及び代理業務                                    |
| ②信用取引に付随する金銭の貸付業務  |
| ③保護預り有価証券担保貸付業務  |
| ④有価証券に関する顧客の代理業務   |
| ⑤受益証券に係る収益金、償還金及び解約金の支払いに係る代理業務                            |
| ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金及び残余財産の分配並びに利息及び償還金の支払いに係る代理業務           |
| ⑦累積投資契約の締結業務   |
| ⑧有価証券に関連する情報の提供及び助言（金融商品取引法第2条第8項第11号に掲げる行為に該当するものを除く。）業務  |
| ⑨他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換及び株式移転に関する相談に応じ、並びにこれらに関し仲介を行う業務 |
| ⑩他の事業者の経営に関する相談に応じる業務                                      |
| ⑪譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買及びその媒介並びに取次ぎ及び代理業務        |

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2019年3月31日現在)

| 名 称          | 所 在 地                          |
|--------------|--------------------------------|
| 本店           | 〒103-8278 東京都中央区日本橋 1-17-6     |
| 本町本店         | 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 2-2-1    |
| 日本橋室町店       | 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 2-2-1    |
| 岡三カスターセンター   | 〒111-0053 東京都台東区浅草橋 1-22-16    |
| 札幌支店         | 〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西 3-1-8  |
| 仙台支店         | 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町 3-6-1   |
| 勝田支店         | 〒312-0045 茨城県ひたちなか市勝田中央 12-15  |
| 大宮支店         | 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 |
| 柏支店          | 〒277-0005 千葉県柏市柏 2-6-8         |
| 八千代支店        | 〒276-0032 千葉県八千代市八千代台東 1-1-10  |
| 千葉支店         | 〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見 1-15-9  |
| 浅草支店         | 〒111-0034 東京都台東区雷門 2-4-8       |
| 池袋支店         | 〒171-0021 東京都豊島区西池袋 1-18-2     |
| 新宿支店         | 〒163-1502 東京都新宿区西新宿 1-6-1      |
| 渋谷支店         | 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-7-7       |
| 碑文谷支店        | 〒152-0003 東京都目黒区碑文谷 3-1-1      |
| 碑文谷支店碑文谷プレイス | 〒152-0003 東京都目黒区碑文谷 4-1-1      |
| 大手町支店        | 〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-6-10    |
| 虎ノ門支店        | 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-1-18      |
| 大森支店         | 〒140-0013 東京都品川区南大井 6-28-11    |
| 八王子支店        | 〒192-0046 東京都八王子市明神町 4-7-15    |
| 横浜支店         | 〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 2-27    |
| 沼津支店         | 〒410-0801 静岡県沼津市大手町 2-4-1      |
| 静岡支店         | 〒420-0857 静岡県静岡市葵区御幸町 4-1      |
| 浜松支店         | 〒430-0944 静岡県浜松市中区田町 324-3     |
| 恵那支店         | 〒509-7201 岐阜県恵那市大井町 201-10     |
| 名古屋支店        | 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 4-5-28  |
| 金山支店         | 〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山 1-13-6   |
| 長久手支店        | 〒480-1168 愛知県長久手市坊の後 1422      |
| 長久手支店分室      | 〒465-0032 愛知県名古屋市長久手区藤が丘 142-6 |
| 刈谷支店         | 〒448-0858 愛知県刈谷市若松町 2-101      |

| 名 称         | 所 在 地                                |
|-------------|--------------------------------------|
| 金 沢 支 店     | 〒920-0961 石川県金沢市香林坊 1-2-20           |
| 四 日 市 支 店   | 〒510-0086 三重県四日市市諏訪栄町 20-11          |
| 鈴 鹿 支 店     | 〒513-0809 三重県鈴鹿市西条 4-87-2            |
| 津 支 店       | 〒514-0032 三重県津市中央 5-20               |
| 伊 賀 上 野 支 店 | 〒518-0861 三重県伊賀市上野東町 2920            |
| 伊 名 張 支 店   | 〒518-0775 三重県名張市希央台 5 番町 11          |
| 松 阪 支 店     | 〒515-0083 三重県松阪市中町 6-8-1             |
| 伊 勢 支 店     | 〒516-0074 三重県伊勢市本町 11-1              |
| 志 摩 支 店     | 〒517-0501 三重県志摩市阿児町鶴方 4042           |
| 尾 鷲 支 店     | 〒519-3652 三重県尾鷲市古戸町 12-11            |
| 京 都 支 店     | 〒600-8007 京都府京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 66   |
| 宮 津 支 店     | 〒626-0041 京都府宮津市鶴賀 2066-69           |
| 大 阪 支 店     | 〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋 1-8-7          |
| 梅 田 支 店     | 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 1-12-17         |
| 阿 倍 野 支 店   | 〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 3-10-1-100  |
| 千 里 支 店     | 〒565-0862 大阪府吹田市津雲台 1-2-D9           |
| 東 大 阪 支 店   | 〒577-0056 大阪府東大阪市長堂 1-11-22          |
| 堺 支 店       | 〒590-0048 大阪府堺市堺区一条通 20-1/同区一条通 20-5 |
| 藤 井 寺 支 店   | 〒583-0027 大阪府藤井寺市岡 2-12-6            |
| 奈 良 支 店     | 〒630-8231 奈良県奈良市本子守町 1-1             |
| 和 歌 山 支 店   | 〒640-8157 和歌山県和歌山市八番丁 11             |
| 神 戸 支 店     | 〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町 1-1-2         |
| 姫 路 支 店     | 〒670-0911 兵庫県姫路市十二所前町 45             |
| 岡 山 支 店     | 〒700-0904 岡山県岡山市北区柳町 1-1-27          |
| 玉 野 支 店     | 〒706-0002 岡山県玉野市築港 2-4-12            |
| 広 島 支 店     | 〒730-0051 広島県広島市中区大手町 2-8-4          |
| 宇 部 支 店     | 〒755-0043 山口県宇部市相生町 9-7              |
| 松 山 支 店     | 〒790-0005 愛媛県松山市花園町 1-3              |
| 宇 和 島 支 店   | 〒798-0034 愛媛県宇和島市錦町 3-20             |
| 福 岡 支 店     | 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 1-9-17         |
| 熊 本 支 店     | 〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街 11-18         |

(注) 1. 2018年5月14日付で、岡山支店を移転いたしました。(旧住所：岡山県岡山市北区田町 1-3-6)  
2. 2018年6月11日付で、堺支店を移転いたしました。(旧住所：大阪府堺市堺区熊野町東 1-1-2)

## 9. 他に行っている事業の種類

(2019年3月31日現在)

| 他に行っている事業の種類                       |
|------------------------------------|
| ①組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理業務          |
| ②匿名組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理業務        |
| ③保険業法に規定する保険募集                     |
| ④確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業           |
| ⑤国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務    |
| ⑥信託業法に規定する信託契約代理業                  |
| ⑦信託兼営金融機関が行う遺言執行及び遺産整理に係る契約締結の媒介業務 |
| ⑧顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務          |

10. 指定紛争解決機関及び加入する金融商品取引業協会等の名称
  - (1) 指定紛争解決機関（第一種金融商品取引業）  
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
  - (2) 加入する金融商品取引業協会  
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
  - (3) 対象事業者となる認定投資者保護団体（第二種金融商品取引業）  
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
  
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号  
札幌証券取引所、東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、東京金融取引所
  
12. 加入する投資者保護基金の名称  
日本投資者保護基金
  
13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第3号の2から第9号までに掲げる事項のうち当社が行う業務  
有価証券関連業
  
14. 苦情処理及び紛争解決の体制
  - (1) 第一種金融商品取引業  
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「F I N M A C」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
  - (2) 第二種金融商品取引業  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置
  - (3) 投資助言・代理業  
一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当年度におけるわが国経済は、景気拡大基調を維持したものの、年度後半に掛けては減速の動きがみられました。労働市場では改善が続きましたが、世界経済の減速懸念や相次ぐ自然災害が消費者マインドの重しとなり、個人消費は鈍い動きに終始し、消費者物価の上昇率も前年同月比1%前後での推移が続きました。また、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響は、わが国の輸出や生産活動にも影響を及ぼしました。他方、訪日外国人の増加によるホテル建設需要等で全国基準地価が27年ぶりに上昇するなど、明るい動きもみられました。

国内の景気指標が斑模様となり、力強さに欠ける状況が続いたことから、日本銀行は金融緩和姿勢を維持しました。日本銀行が7月の金融政策決定会合で10年国債利回りの変動幅拡大を容認したことから、10年国債利回りは一時0.155%まで上昇する場面もありましたが、年度末に掛けては再びマイナス圏へと沈み、年度を通しては概ね日本銀行が操作目標とするゼロ%近辺での横ばい推移となりました。

このような環境のなか、日経平均株価は、年度当初は22,000~23,000円を中心としたレンジ相場が続きましたが、夏場以降は良好な米国経済を背景にドル円相場が1ドル=114円台まで円安ドル高が進行したことや、自民党総裁選を控えた政策期待などを受けて、10月初旬には24,448円と約27年ぶりの高値を付けました。しかし秋口以降、米中貿易摩擦の長期化などによる世界景気の減速懸念が意識されるなかで米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ継続姿勢を示したことが発端となり、米国市場が先導する形で主要国の株式市場は大きく下落し、日経平均株価も年末には一時19,000円を割り込む場面までありました。また、こうした株式市場の波乱を受けて、為替市場でもリスク回避の動きが強まり、年始の取引では一時1ドル=104円台、1ユーロ=118円台をつけるなど急激な円高進行に見舞われました。その後は年度末に掛けて、3月末の交渉期限を控え混迷を深める英国のEU離脱問題への懸念がくすぶる反面、米国の利上げ停止観測や米中貿易交渉の進展期待などを受けて、主要国の株式市場は徐々に落ち着きを取り戻し、値を戻す展開となりました。日経平均株価も早々に2万円台を回復し、21,205円81銭まで上昇して年度末の取引を終えました。また為替市場でも、過度な円高水準を修正する動きとなり、年度末は1ドル=110円台後半、1ユーロ=124円台半ばで取引を終えました。

こうした事業環境において、当社では、店舗の移転リニューアルなど営業機能の強化による地域密着型の営業活動を展開したほか、ウェブサイトでの投資セミナーの動画配信を開始するなど市況に即した投資情報の迅速な提供に努めました。

以上の結果、当年度における当社の営業収益は518億2百万円（前年度比81.9%）、純営業収益は508億45百万円（同81.8%）となりました。販売費・一般管理費は492億16百万円（同97.7%）となり、経常利益は18億18百万円（同14.9%）、当期純利益は10億93百万円（同13.0%）となりました。

## 【受入手数料】

受入手数料の合計は286億12百万円（前年度比78.9%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

### ① 委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は18億49百万株（前年度比80.1%）、売買代金は3兆512億円（同95.0%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は102億74百万円（同68.9%）となりました。また、債券委託手数料は2百万円（同77.5%）、その他の委託手数料は3億26百万円（同97.6%）となり、委託手数料の合計は106億2百万円（同69.5%）となりました。

### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度における株式の引受けは、主幹事案件や大型の新規上場案件が手数料の増加に寄与しました。一方、債券の引受けは、事業債や地方債の主幹事を務めたほか、個人投資家向けの事業債などの引受けを積極的に行なったことにより、引受金額は増加しましたが手数料は減少しました。

これらの結果、株式の手数料は5億68百万円（前年度比111.0%）、債券の手数料は1億7百万円（同93.2%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は6億76百万円（同107.7%）となりました。

### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当年度における公募投資信託の販売は、年度後半にかけて市場に不透明感が広がるなか、配当や金利等のインカムを意識したファンドや、相対的に成長期待が強い中小型株式ファンドなど、不安定な相場への耐性がある商品の販売が増加しました。しかし全体では市況の影響は避けられず、販売額は前年度比で減少となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は107億5百万円（前年度比78.8%）となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により66億27百万円（同97.5%）となりました。

## 【トレーディング損益】

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当年度における外国株式は、秋口以降の不安定な市況環境を受け、国内店頭取引の売買が前年度比で減少した一方、外国債券は社会貢献債の取扱いなどが寄与し、販売額は増加しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は128億43百万円（前年度比70.4%）、債券等トレーディング損益は92億10百万円（同121.5%）となり、その他のトレーディング損益53百万円の損失（前年度は66百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は220億1百万円（前年度比85.4%）となりました。

**【金融収支】**

金融収益は11億89百万円（前年度比96.7%）、金融費用は9億56百万円（同91.0%）となり、差引の金融収支は2億32百万円（同129.6%）となりました。

**【販売費・一般管理費】**

販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費の減少等により、492億16百万円（前年度比97.7%）となりました。

**【営業外損益及び特別損益】**

営業外収益は2億58百万円、営業外費用は69百万円となりました。また、特別利益は10百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

| 区分                                   | 期別 | 2017年3月期  | 2018年3月期     | 2019年3月期     |
|--------------------------------------|----|-----------|--------------|--------------|
| 資 本 金                                |    | 5,000     | 5,000        | 5,000        |
| 発 行 済 株 式 総 数                        |    | 100,000株  | 100,000株     | 100,000株     |
| 営 業 収 益                              |    | 62,741    | 63,244       | 51,802       |
| ( 受 入 手 数 料 )                        | (  | 31,380 )  | ( 36,266 )   | ( 28,612 )   |
| (( 委 託 手 数 料 ))                      | (( | 12,480 )) | (( 15,254 )) | (( 10,602 )) |
| (( 引受け・売出し・特定投資家<br>向け売付け勧誘等の手数料 ))  | (( | 398 ))    | (( 627 ))    | (( 676 ))    |
| (( 募集・売出し・特定投資家向<br>け売付け勧誘等の取扱手数料 )) | (( | 12,257 )) | (( 13,589 )) | (( 10,705 )) |
| (( その他の受入手数料 ))                      | (( | 6,243 ))  | (( 6,795 ))  | (( 6,627 ))  |
| ( トレーディング損益 )                        | (  | 30,317 )  | ( 25,748 )   | ( 22,001 )   |
| (( 株券等トレーディング損益 ))                   | (( | 19,393 )) | (( 18,236 )) | (( 12,843 )) |
| (( 債券等トレーディング損益 ))                   | (( | 11,210 )) | (( 7,577 ))  | (( 9,210 ))  |
| (( その他のトレーディング損益 ))                  | (( | △285 ))   | (( △66 ))    | (( △53 ))    |
| 純 営 業 収 益                            |    | 61,671    | 62,193       | 50,845       |
| 経 常 損 益                              |    | 13,246    | 12,174       | 1,818        |
| 当 期 純 損 益                            |    | 9,637     | 8,377        | 1,093        |

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移（先物取引を除く）

(単位：百万円)

| 区分  | 期別 | 2017年3月期   | 2018年3月期   | 2019年3月期   |
|-----|----|------------|------------|------------|
| 自 己 |    | 3,669,649  | 4,395,020  | 4,073,214  |
| 委 託 |    | 7,204,072  | 8,694,986  | 7,461,323  |
| 計   |    | 10,873,721 | 13,090,006 | 11,534,537 |

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、  
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

| 区 分          |           | 引 受 高            | 売 出 高                  | 特定投資<br>家向け売<br>付け勧誘<br>等の総額 | 募 集 の<br>取 扱 高  | 売 出 し の<br>取 扱 高 | 私 募 の<br>取 扱 高   | 特定投資<br>家向け売<br>付け勧誘<br>等の取扱<br>高 |
|--------------|-----------|------------------|------------------------|------------------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------------------------|
| 2017年<br>3月期 | 株 券       | 8,930            | 7,447                  | —                            | —               | 2                | —                | —                                 |
|              | 国 債 証 券   | —                | —                      | —                            | 21,384          | —                | —                | —                                 |
|              | 地 方 債 証 券 | 170,864          | —                      | —                            | 170,864         | —                | —                | —                                 |
|              | 特 殊 債 券   | 65,200           | —                      | —                            | 77,200          | —                | —                | —                                 |
|              | 社 債 券     | 611,800<br>( — ) | 129,629<br>( 129,629 ) | —<br>( — )                   | 53,025<br>( — ) | —<br>( — )       | 554,500<br>( — ) | —<br>( — )                        |
|              | 受 益 証 券   | —                | —                      | —                            | 1,371,978       | —                | 259,160          | —                                 |
|              | そ の 他     | —                | —                      | —                            | —               | —                | —                | —                                 |
| 2018年<br>3月期 | 株 券       | 22,180           | 22,853                 | —                            | —               | 1                | —                | —                                 |
|              | 国 債 証 券   | —                | —                      | —                            | 10,328          | —                | —                | —                                 |
|              | 地 方 債 証 券 | 193,718          | —                      | —                            | 193,718         | —                | —                | —                                 |
|              | 特 殊 債 券   | 84,100           | —                      | —                            | 96,100          | —                | —                | —                                 |
|              | 社 債 券     | 748,500<br>( — ) | 135,955<br>( 135,955 ) | —<br>( — )                   | 54,700<br>( — ) | —<br>( — )       | 689,600<br>( — ) | —<br>( — )                        |
|              | 受 益 証 券   | —                | —                      | —                            | 1,547,682       | —                | 355,991          | —                                 |
|              | そ の 他     | —                | —                      | —                            | —               | —                | —                | —                                 |
| 2019年<br>3月期 | 株 券       | 20,197           | 22,106                 | —                            | —               | —                | —                | —                                 |
|              | 国 債 証 券   | —                | —                      | —                            | 8,494           | —                | —                | —                                 |
|              | 地 方 債 証 券 | 232,572          | —                      | —                            | 232,572         | —                | —                | —                                 |
|              | 特 殊 債 券   | 72,800           | —                      | —                            | 84,800          | —                | —                | —                                 |
|              | 社 債 券     | 747,800<br>( — ) | 165,795<br>( 165,795 ) | —<br>( — )                   | 61,800<br>( — ) | —<br>( — )       | 683,500<br>( — ) | —<br>( — )                        |
|              | 受 益 証 券   | —                | —                      | —                            | 1,088,663       | —                | 177,914          | —                                 |
|              | そ の 他     | —                | —                      | —                            | —               | —                | —                | —                                 |

(注) ( ) 内は、外国証券に係る数値で、内書きであります。



(3) その他業務の状況

① 保険業法に規定する保険募集の状況

| 期 別      | 取 扱 高  |
|----------|--------|
| 2017年3月期 | 135百万円 |
| 2018年3月期 | 324百万円 |
| 2019年3月期 | 760百万円 |

② 確定拠出年金運営管理業務の状況

| 期 別      | 企 業 型 |          | 個 人 型 |          |
|----------|-------|----------|-------|----------|
|          | 受託件数  | 拠出残高     | 受託件数  | 拠出残高     |
| 2017年3月期 | 1件    | 4,350百万円 | 88件   | 1,643百万円 |
| 2018年3月期 | 4件    | 4,578百万円 | 128件  | 1,775百万円 |
| 2019年3月期 | 4件    | 4,809百万円 | 106件  | 1,927百万円 |

③ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務の状況

| 期 別      | 契 約 件 数 |
|----------|---------|
| 2017年3月期 | 2件      |
| 2018年3月期 | —       |
| 2019年3月期 | 3件      |

当社が行っております上記以外のその他業務の内容につきましては、「I. 当社の概況及び組織に関する事項 9. 他にしている事業の種類」をご覧ください。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

| 区 分             |                   | 期 別                 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 |
|-----------------|-------------------|---------------------|----------|----------|----------|
| 基 本 的 項 目       |                   | (A)                 | 78,977   | 79,354   | 76,448   |
| 補 完 的 項 目       | その他有価証券評価差額金(評価益) |                     | 19       | 17       | 4        |
|                 | 金融商品取引責任準備金       |                     | 800      | 846      | 836      |
|                 | 一般貸倒引当金           |                     | 4        | 6        | 11       |
|                 | 短期劣後債務            |                     | 6,000    | 6,000    | 4,000    |
| 計               |                   | (B)                 | 6,824    | 6,870    | 4,852    |
| 控 除 資 産         |                   | (C)                 | 10,668   | 11,100   | 11,902   |
| 固定化されていない自己資本の額 |                   | (A) + (B) - (C) (D) | 75,134   | 75,124   | 69,397   |
| リ ス ク 相 当 額     | 市場リスク相当額          |                     | 1,646    | 2,225    | 2,087    |
|                 | 取引先リスク相当額         |                     | 1,143    | 1,224    | 988      |
|                 | 基礎的リスク相当額         |                     | 12,081   | 12,569   | 12,582   |
| 計               |                   | (E)                 | 14,871   | 16,019   | 15,657   |
| 自己資本規制比率        |                   | (D) / (E) × 100     | 505.2%   | 468.9%   | 443.2%   |

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

| 区 分      | 2017年3月期末 | 2018年3月期末 | 2019年3月期末 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 使 用 人    | 2,486     | 2,593     | 2,649     |
| (うち 外務員) | 2,403     | 2,512     | 2,580     |

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                   | 前事業年度<br>(2018年3月31日) |         | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |         |
|-----------------------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
|                       | 金 額                   |         | 金 額                   |         |
| ( 資 産 の 部 )           |                       |         |                       |         |
| 流 動 資 産               |                       |         |                       |         |
| 現 金 ・ 預 金             |                       | 13,009  |                       | 20,543  |
| 預 託 金                 |                       | 27,779  |                       | 32,379  |
| 顧 客 分 別 金 信 託         | 27,700                |         | 32,300                |         |
| そ の 他 の 預 託 金         | 79                    |         | 79                    |         |
| ト レ ー デ ィ ン グ 商 品     |                       | 111,120 |                       | 92,708  |
| 商 品 有 価 証 券 等         | 111,100               |         | 92,692                |         |
| デ リ バ テ ィ ブ 取 引       | 20                    |         | 16                    |         |
| 約 定 見 返 勘 定           |                       | 10,219  |                       | 8,869   |
| 信 用 取 引 資 産           |                       | 44,653  |                       | 27,989  |
| 信 用 取 引 貸 付 金         | 41,767                |         | 21,994                |         |
| 信 用 取 引 借 証 券 担 保 金   | 2,886                 |         | 5,994                 |         |
| 有 価 証 券 担 保 貸 付 金     |                       | 87,548  |                       | 62,640  |
| 借 入 有 価 証 券 担 保 金     | 87,548                |         | 29                    |         |
| 現 先 取 引 貸 付 金         | —                     |         | 62,611                |         |
| 立 替 金                 |                       | 280     |                       | 855     |
| 短 期 差 入 保 証 金         |                       | 2,063   |                       | 3,184   |
| 有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定 |                       | 22      |                       | 1       |
| 短 期 貸 付 金             |                       | 132     |                       | 162     |
| 未 収 収 益               |                       | 1,437   |                       | 1,470   |
| そ の 他 の 流 動 資 産       |                       | 1,029   |                       | 1,490   |
| 貸 倒 引 当 金             |                       | △ 6     |                       | △ 11    |
| 流 動 資 産 計             |                       | 299,290 |                       | 252,283 |
| 固 定 資 産               |                       |         |                       |         |
| 有 形 固 定 資 産           |                       | 3,119   |                       | 2,920   |
| 建 物                   | 2,137                 |         | 2,044                 |         |
| 器 具 備 品               | 923                   |         | 849                   |         |
| リ ー ス 資 産             | 59                    |         | 26                    |         |
| 無 形 固 定 資 産           |                       | 282     |                       | 446     |
| ソ フ ト ウ ェ ア           | 97                    |         | 285                   |         |
| リ ー ス 資 産             | 5                     |         | —                     |         |
| そ の 他                 | 179                   |         | 161                   |         |
| 投 資 そ の 他 の 資 産       |                       | 7,702   |                       | 7,671   |
| 投 資 有 価 証 券           | 873                   |         | 971                   |         |
| 長 期 差 入 保 証 金         | 3,653                 |         | 3,670                 |         |
| 繰 延 税 金 資 産           | 2,161                 |         | 1,793                 |         |
| そ の 他                 | 1,688                 |         | 1,921                 |         |
| 貸 倒 引 当 金             | △ 674                 |         | △ 685                 |         |
| 固 定 資 産 計             |                       | 11,104  |                       | 11,038  |
| 資 産 合 計               |                       | 310,395 |                       | 263,321 |

(単位：百万円)

| 科 目           | 前事業年度<br>(2018年3月31日) |         | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |         |
|---------------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
|               | 金 額                   |         | 金 額                   |         |
| ( 負 債 の 部 )   |                       |         |                       |         |
| 流動負債          |                       |         |                       |         |
| トレーディング商品     |                       | 62,983  |                       | 64,541  |
| 商品有価証券等       | 62,933                |         | 64,534                |         |
| デリバティブ取引      | 49                    |         | 6                     |         |
| 信用取引負債        |                       | 10,060  |                       | 11,097  |
| 信用取引借入金       | 4,603                 |         | 1,638                 |         |
| 信用取引貸証券受入金    | 5,457                 |         | 9,458                 |         |
| 有価証券担保借入金     |                       | 19,331  |                       | —       |
| 有価証券貸借取引受入金   | 19,331                |         | —                     |         |
| 預り金           |                       | 24,717  |                       | 28,510  |
| 受入保証金         |                       | 7,669   |                       | 6,647   |
| 有価証券等受入未了勘定   |                       | 91      |                       | 20      |
| 短期借入金         |                       | 78,515  |                       | 59,815  |
| 未払金           |                       | 3,352   |                       | 512     |
| 未払法人税等        |                       | 643     |                       | 12      |
| 賞与引当金         |                       | 2,120   |                       | 1,450   |
| その他の流動負債      |                       | 2,247   |                       | 2,057   |
| 流動負債計         |                       | 211,731 |                       | 174,665 |
| 固定負債          |                       |         |                       |         |
| 長期借入金         |                       | 4,000   |                       | 700     |
| 退職給付引当金       |                       | 4,946   |                       | 5,131   |
| 資産除去債務        |                       | 1,105   |                       | 1,155   |
| その他の固定負債      |                       | 392     |                       | 380     |
| 固定負債計         |                       | 10,444  |                       | 7,367   |
| 特別法上の準備金      |                       |         |                       |         |
| 金融商品取引責任準備金   |                       | 846     |                       | 836     |
| 特別法上の準備金計     |                       | 846     |                       | 836     |
| 負債合計          |                       | 223,022 |                       | 182,869 |
| ( 純 資 産 の 部 ) |                       |         |                       |         |
| 株主資本          |                       |         |                       |         |
| 資本金           |                       | 5,000   |                       | 5,000   |
| 資本剰余金         |                       |         |                       |         |
| 資本準備金         | 29,199                |         | 29,199                |         |
| 資本剰余金合計       |                       | 29,199  |                       | 29,199  |
| 利益剰余金         |                       |         |                       |         |
| その他利益剰余金      |                       |         |                       |         |
| 別途積立金         | 10,000                |         | 10,000                |         |
| 繰越利益剰余金       | 43,154                |         | 36,248                |         |
| 利益剰余金合計       |                       | 53,154  |                       | 46,248  |
| 株主資本合計        |                       | 87,354  |                       | 80,448  |
| 評価・換算差額等      |                       |         |                       |         |
| その他有価証券評価差額金  |                       | 17      |                       | 4       |
| 評価・換算差額等合計    |                       | 17      |                       | 4       |
| 純資産合計         |                       | 87,372  |                       | 80,452  |
| 負債・純資産合計      |                       | 310,395 |                       | 263,321 |

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                            | 前事業年度<br>〔 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日 〕 |        | 当事業年度<br>〔 自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日 〕 |        |
|--------------------------------|--|--------|--|--------|
|                                | 金 額                                      |        | 金 額                                      |        |
| 営 業 収 益                        |  | 36,266 |  | 28,612 |
| 受 入 手 数 料                      |  |        |  |        |
| 委 託 手 数 料                      | 15,254                                   |        | 10,602                                   |        |
| 引受け・売出し・特定投資家<br>向け売付け勧誘等の手数料  | 627                                      |        | 676                                      |        |
| 募集・売出し・特定投資家<br>向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 13,589                                   |        | 10,705                                   |        |
| その他の受入手数料                      | 6,795                                    |        | 6,627                                    |        |
| ト レ ー デ ィ ン グ 損 益              |  | 25,748 |  | 22,001 |
| 金 融 収 益                        |  | 1,230  |  | 1,189  |
| 営 業 収 益 計                      |  | 63,244 |  | 51,802 |
| 金 融 費 用                        |  | 1,051  |  | 956    |
| 純 営 業 収 益                      |  | 62,193 |  | 50,845 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費              |  |        |  |        |
| 取 引 関 係 費                      |  | 8,044  |  | 7,570  |
| 人 件 費                          |  | 25,713 |  | 24,778 |
| 不 動 産 関 係 費                    |  | 6,850  |  | 6,904  |
| 事 務 費                          |  | 7,423  |  | 7,821  |
| 減 価 償 却 費                      |  | 515    |  | 481    |
| 租 税 公 課                        |  | 716    |  | 615    |
| 貸 倒 引 当 繰 入 れ                  |  | △ 1    |  | 16     |
| そ の 他                          |  | 1,094  |  | 1,027  |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計            |  | 50,356 |  | 49,216 |
| 営 業 利 益                        |  | 11,836 |  | 1,629  |
| 営 業 外 収 益                      |  | 384    |  | 258    |
| 営 業 外 費 用                      |  | 45     |  | 69     |
| 経 常 利 益                        |  | 12,174 |  | 1,818  |
| 特 別 利 益                        |  |        |  |        |
| 金融商品取引責任準備金戻入                  |  | —      |  | 10     |
| 特 別 利 益 計                      |  | —      |  | 10     |
| 特 別 損 失                        |  |        |  |        |
| 金融商品取引責任準備金繰入                  |  | 46     |  | —      |
| 特 別 損 失 計                      |  | 46     |  | —      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                |  | 12,128 |  | 1,829  |
| 法人税、住民税及び事業税                   | 3,651                                    |        | 361                                      |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                  | 99                                       |        | 374                                      |        |
| 法 人 税 等 合 計                    |  | 3,751  |  | 735    |
| 当 期 純 利 益                      |  | 8,377  |  | 1,093  |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

|                                 | 株 主 資 本 |        |              |                  |                  |                | 評価・<br>換算差<br>額等<br>その他<br>有価証<br>券評価<br>差額金 | 純 資 産<br>合 計 |
|---------------------------------|---------|--------|--------------|------------------|------------------|----------------|--|--------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 金  | 利 益 剰 余 金    |                  |                  | 株 主 資 本<br>合 計 |  |              |
|                                 |         | 資 本 金  | その他利益剰余金     |                  | 利 益 剰 余<br>金 合 計 |                |  |              |
|                                 |         |        | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |                  |                |  |              |
| 当期首残高                           | 5,000   | 29,199 | 10,000       | 43,777           | 53,777           | 87,977         | 19   | 87,997       |
| 事業年度中の変動額                       |         |        |              |                  |                  |                |  |              |
| 剰余金の配当                          |         |        |              | △ 9,000          | △ 9,000          | △ 9,000        |  | △ 9,000      |
| 当期純利益                           |         |        |              | 8,377            | 8,377            | 8,377          |  | 8,377        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |        |              |                  |                  |                | △ 1  | △ 1          |
| 事業年度中の変動額<br>合計                 | —       | —      | —            | △ 622            | △ 622            | △ 622          | △ 1  | △ 624        |
| 当期末残高                           | 5,000   | 29,199 | 10,000       | 43,154           | 53,154           | 87,354         | 17   | 87,372       |

当事業年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

|                                 | 株 主 資 本 |        |              |                  |                  |                | 評価・<br>換算差<br>額等<br>その他<br>有価証<br>券評価<br>差額金 | 純 資 産<br>合 計 |
|---------------------------------|---------|--------|--------------|------------------|------------------|----------------|--|--------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 金  | 利 益 剰 余 金    |                  |                  | 株 主 資 本<br>合 計 |  |              |
|                                 |         | 資 本 金  | その他利益剰余金     |                  | 利 益 剰 余<br>金 合 計 |                |  |              |
|                                 |         |        | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |                  |                |  |              |
| 当期首残高                           | 5,000   | 29,199 | 10,000       | 43,154           | 53,154           | 87,354         | 17   | 87,372       |
| 事業年度中の変動額                       |         |        |              |                  |                  |                |  |              |
| 剰余金の配当                          |         |        |              | △ 8,000          | △ 8,000          | △ 8,000        |  | △ 8,000      |
| 当期純利益                           |         |        |              | 1,093            | 1,093            | 1,093          |  | 1,093        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |        |              |                  |                  |                | △ 13   | △ 13         |
| 事業年度中の変動額<br>合計                 | —       | —      | —            | △ 6,906          | △ 6,906          | △ 6,906        | △ 13   | △ 6,919      |
| 当期末残高                           | 5,000   | 29,199 | 10,000       | 36,248           | 46,248           | 80,448         | 4  | 80,452       |

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>〔 自 2017年4月1日<br/>至 2018年3月31日 〕</p>  | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>〔 自 2018年4月1日<br/>至 2019年3月31日 〕</p>   |
|--|---|
| <p>1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法<br/>                     トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p>  | <p>1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法<br/>                     同左</p>   |
| <p>2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法<br/>                     その他有価証券<br/>                     (1) 時価のあるもの<br/>                         決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。<br/>                     (2) 時価のないもの<br/>                         総平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法<br/>                     その他有価証券<br/>                     (1) 時価のあるもの<br/>                     同左<br/><br/>                     (2) 時価のないもの<br/>                     同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>〔 自 2017年4月1日<br/>至 2018年3月31日 〕</p>  | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>〔 自 2018年4月1日<br/>至 2019年3月31日 〕</p> |       |       |       |  |
|--|---|-------|-------|-------|--|
| <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>定率法を採用しております。<br/>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）<br/>定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | 建 物   | 3～50年 | 器具・備品 | 3～15年 | <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>(3) リース資産<br/>同左</p> |
| 建 物  | 3～50年   |       |       |       |  |
| 器具・備品  | 3～15年   |       |       |       |  |



| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>〔 自 2017年4月1日<br/>至 2018年3月31日 〕</p>  | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>〔 自 2018年4月1日<br/>至 2019年3月31日 〕</p>  |
|--|--|
| <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金<br/>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> | <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金<br/>同左</p> |

| 前事業年度<br>〔 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日 〕   | 当事業年度<br>〔 自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日 〕  |
|--|---|
| <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法<br/>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段 … 金利スワップ<br/>ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法<br/>特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用<br/>連結納税制度を適用しております。</p> | <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用<br/>同左</p> |

[表示方法の変更に関する注記]

| 前事業年度<br>〔 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日 〕 | 当事業年度<br>〔 自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日 〕  |
|--|---|
| —  | <p>(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)</p> <p>『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> |

[貸借対照表に関する注記]

| 前事業年度<br>(2018年3月31日)  | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
|--|-----------------------|------------|-------|------------|-------------|-----------|-------------------|-----------|-----------------------|------------|--------------------------------------|-----------|----------------------|------------|---|---------|-----------|-------|-----------|-------------|-----------|-------------------|-----------|-----------------------|---------|--------------------------------------|---------|----------------------|------------|
| <p>1. 担保に供している資産の状況</p> <p>担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。なお、担保に供している資産の価額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品有価証券等</td> <td style="text-align: right;">13,435 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、商品有価証券等を即時決済取引等の担保として 53,143 百万円を差入れています。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,945 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額<br/>(上記1を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">5,467 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">4,903 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,320 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 差入証拠金代用有価証券<br/>(顧客の直接預託に係るものを除く)</td> <td style="text-align: right;">1,583 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5) その他担保として差入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,067 百万円</td> </tr> </table> | 商品有価証券等               | 13,435 百万円 | 短期借入金 | 11,945 百万円 | (1) 信用取引貸証券 | 5,467 百万円 | (2) 信用取引借入金の本担保証券 | 4,903 百万円 | (3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 | 19,320 百万円 | (4) 差入証拠金代用有価証券<br>(顧客の直接預託に係るものを除く) | 1,583 百万円 | (5) その他担保として差入れた有価証券 | 41,067 百万円 | <p>1. 担保に供している資産の状況</p> <p>担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。なお、担保に供している資産の価額は貸借対照表計上額によっております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品有価証券等</td> <td style="text-align: right;">7,450 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、商品有価証券等を即時決済取引等の担保として 37,263 百万円を差入れています。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,945 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額<br/>(上記1を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">9,610 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,804 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 差入証拠金代用有価証券<br/>(顧客の直接預託に係るものを除く)</td> <td style="text-align: right;">622 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5) その他担保として差入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,521 百万円</td> </tr> </table> | 商品有価証券等 | 7,450 百万円 | 短期借入金 | 6,945 百万円 | (1) 信用取引貸証券 | 9,610 百万円 | (2) 信用取引借入金の本担保証券 | 1,804 百万円 | (3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 | 101 百万円 | (4) 差入証拠金代用有価証券<br>(顧客の直接預託に係るものを除く) | 622 百万円 | (5) その他担保として差入れた有価証券 | 32,521 百万円 |
| 商品有価証券等  | 13,435 百万円            |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| 短期借入金  | 11,945 百万円            |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| (1) 信用取引貸証券  | 5,467 百万円             |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| (2) 信用取引借入金の本担保証券  | 4,903 百万円             |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| (3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券  | 19,320 百万円            |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| (4) 差入証拠金代用有価証券<br>(顧客の直接預託に係るものを除く)   | 1,583 百万円             |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| (5) その他担保として差入れた有価証券   | 41,067 百万円            |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| 商品有価証券等  | 7,450 百万円             |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| 短期借入金  | 6,945 百万円             |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| (1) 信用取引貸証券  | 9,610 百万円             |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| (2) 信用取引借入金の本担保証券  | 1,804 百万円             |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| (3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券  | 101 百万円               |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| (4) 差入証拠金代用有価証券<br>(顧客の直接預託に係るものを除く)   | 622 百万円               |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |
| (5) その他担保として差入れた有価証券   | 32,521 百万円            |            |       |            |             |           |                   |           |                       |            |                                      |           |                      |            |   |         |           |       |           |             |           |                   |           |                       |         |                                      |         |                      |            |

| 前事業年度<br>(2018年3月31日)   | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |                  |              |           |      |                  |   |      |  |   |      |            |              |           |      |                  |   |      |  |
|---|-----------------------|------------------|--------------|-----------|------|------------------|---|------|--|---|------|------------|--------------|-----------|------|------------------|---|------|--|
| <p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の<br/>本担保証券 38,674 百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 2,998 百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約に<br/>より借入れた有価<br/>証券 87,417 百万円</p> <p>(4) 受入保証金代用<br/>有価証券 18,102 百万円<br/>(再担保に供する旨<br/>の同意を得たもの<br/>に限る)</p> <p>4. 有形固定資産より控除した減価償却累計額<br/>3,426 百万円</p> <p>5. 保証債務<br/>従業員の金融機関からの借入に対する債務保証<br/>残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">債務保証<br/>残高</th> <th style="text-align: center;">被保証債務<br/>の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員<br/>2名</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td style="text-align: center;">金融機関よりの<br/>住宅借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>(1) 債権</p> <p style="padding-left: 20px;">短期債権 91 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期債権 1,366 百万円</p> <p>(2) 債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期債務 3,786 百万円</p> <p>7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の<br/>条項</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任 金融商品取引法<br/>準備金 第46条の5第1項</p> | 被保証者                  | 債務保証<br>残高       | 被保証債務<br>の内容 | 従業員<br>2名 | 5百万円 | 金融機関よりの<br>住宅借入金 | 計 | 5百万円 |  | <p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の<br/>本担保証券 20,364 百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 5,973 百万円</p> <p>(3) 消費貸借契約に<br/>より借入れた有価<br/>証券 101 百万円</p> <p>(4) 現先取引で買付け<br/>た有価証券 62,698 百万円</p> <p>(5) 受入保証金代用<br/>有価証券 14,031 百万円<br/>(再担保に供する旨<br/>の同意を得たもの<br/>に限る)</p> <p>4. 有形固定資産より控除した減価償却累計額<br/>3,496 百万円</p> <p>5. 保証債務<br/>従業員の金融機関からの借入に対する債務保証<br/>残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">債務保証<br/>残高</th> <th style="text-align: center;">被保証債務<br/>の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員<br/>2名</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> <td style="text-align: center;">金融機関よりの<br/>住宅借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>(1) 債権</p> <p style="padding-left: 20px;">短期債権 91 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期債権 1,366 百万円</p> <p>(2) 債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期債務 1,316 百万円</p> <p>7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の<br/>条項</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> | 被保証者 | 債務保証<br>残高 | 被保証債務<br>の内容 | 従業員<br>2名 | 4百万円 | 金融機関よりの<br>住宅借入金 | 計 | 4百万円 |  |
| 被保証者  | 債務保証<br>残高            | 被保証債務<br>の内容     |              |           |      |                  |   |      |  |   |      |            |              |           |      |                  |   |      |  |
| 従業員<br>2名   | 5百万円                  | 金融機関よりの<br>住宅借入金 |              |           |      |                  |   |      |  |   |      |            |              |           |      |                  |   |      |  |
| 計   | 5百万円                  |                  |              |           |      |                  |   |      |  |   |      |            |              |           |      |                  |   |      |  |
| 被保証者  | 債務保証<br>残高            | 被保証債務<br>の内容     |              |           |      |                  |   |      |  |   |      |            |              |           |      |                  |   |      |  |
| 従業員<br>2名   | 4百万円                  | 金融機関よりの<br>住宅借入金 |              |           |      |                  |   |      |  |   |      |            |              |           |      |                  |   |      |  |
| 計   | 4百万円                  |                  |              |           |      |                  |   |      |  |   |      |            |              |           |      |                  |   |      |  |

| 前事業年度<br>(2018年3月31日)   | 当事業年度<br>(2019年3月31日)  |
|---|--|
| 8. 1年内返済予定の長期借入金のうち2,000百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)及び長期借入金のうち4,000百万円は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金であります。 | 8. 1年内返済予定の長期借入金4,000百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金であります。 |

[損益計算書に関する注記]

| 前事業年度<br>(自2017年4月1日<br>至2018年3月31日)                       | 当事業年度<br>(自2018年4月1日<br>至2019年3月31日)  |
|--|---|
| 関係会社との取引高<br>関係会社への営業費用 2,694百万円<br>関係会社からの営業外<br>収益 82百万円 | 関係会社との取引高<br>営業取引による取引高<br>関係会社への営業費用 2,462百万円<br>営業取引以外の取引によ<br>る取引高 85百万円 |

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度(自2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 |                |                |                |               |
| 普通株式  | 100,000株       | 一株             | 一株             | 100,000株      |
| 合計    | 100,000株       | 一株             | 一株             | 100,000株      |
| 自己株式  |                |                |                |               |
| 普通株式  | 一株             | 一株             | 一株             | 一株            |
| 合計    | 一株             | 一株             | 一株             | 一株            |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の<br>総額 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日     |
|---------------------|-------|------------|--------------|------------|-----------|
| 2017年6月6日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 9,000百万円   | 90,000円      | 2017年3月31日 | 2017年6月7日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の<br>総額 | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日     |
|---------------------|-------|------------|-------|--------------|------------|-----------|
| 2018年6月4日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 8,000百万円   | 利益剰余金 | 80,000円      | 2018年3月31日 | 2018年6月5日 |

当事業年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 |                |                |                |               |
| 普通株式  | 100,000 株      | －株             | －株             | 100,000 株     |
| 合 計   | 100,000 株      | －株             | －株             | 100,000 株     |
| 自己株式  |                |                |                |               |
| 普通株式  | －株             | －株             | －株             | －株            |
| 合 計   | －株             | －株             | －株             | －株            |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| ( 決 議 )                  | 株式の種類 | 配当金の<br>総 額 | 1 株 当 たり<br>配 当 額 | 基 準 日           | 効力発生日          |
|--------------------------|-------|-------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 2018 年 6 月 4 日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 8,000 百万円   | 80,000 円          | 2018 年 3 月 31 日 | 2018 年 6 月 5 日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| ( 決 議 )                  | 株式の種類 | 配当金の<br>総 額 | 配当の原資 | 1 株 当 たり<br>配 当 額 | 基 準 日           | 効力発生日          |
|--------------------------|-------|-------------|-------|-------------------|-----------------|----------------|
| 2019 年 6 月 3 日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 4,000 百万円   | 利益剰余金 | 40,000 円          | 2019 年 3 月 31 日 | 2019 年 6 月 4 日 |

[1 株当たり情報に関する注記]

| 前事業年度<br>〔 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日 〕       | 当事業年度<br>〔 自 2018年4月1日<br>至 2019年3月31日 〕       |
|--|--|
| 1. 1株当たり純資産額 873,724円 20銭                      | 1. 1株当たり純資産額 804,525円 4銭                       |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 83,771円 25銭                    | 2. 1株当たり当期純利益金額 10,931円 28銭                    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

### (1) 短期借入金

(単位:百万円)

| 前事業年度<br>(2018年3月31日) |        | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |        |
|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 借入先の氏名又は名称            | 借入金額   | 借入先の氏名又は名称            | 借入金額   |
| (金融機関借入金)             |        | (金融機関借入金)             |        |
| 株式会社みずほ銀行             | 6,000  | 株式会社みずほ銀行             | 6,000  |
| 株式会社りそな銀行             | 5,000  | 株式会社りそな銀行             | 5,000  |
| 三井住友信託銀行株式会社          | 4,500  | 三井住友信託銀行株式会社          | 4,500  |
| 株式会社三菱UFJ銀行           | 3,945  | 株式会社三菱UFJ銀行           | 3,945  |
| 株式会社三井住友銀行            | 3,030  | 株式会社三井住友銀行            | 3,030  |
| 株式会社七十七銀行             | 2,100  | 株式会社七十七銀行             | 2,100  |
| その他金融機関借入金            | 18,740 | その他金融機関借入金            | 15,740 |
| 小計                    | 43,315 | 小計                    | 40,315 |
| (証券金融会社借入金)           |        | (証券金融会社借入金)           |        |
| 日本証券金融株式会社            | 1,500  | 日本証券金融株式会社            | 1,500  |
| 小計                    | 1,500  | 小計                    | 1,500  |
| コール・マネー               | 20,000 | コール・マネー               | 8,000  |
| 共通担保オペ                | 10,000 | 共通担保オペ                | 5,000  |
| (その他借入金)              |        | (その他借入金)              |        |
| 株式会社岡三証券グループ          | 1,000  | 株式会社岡三証券グループ          | 1,000  |
| 1年以内返済予定長期借入金         | 2,700  | 1年以内返済予定長期借入金         | 4,000  |
| 合計                    | 78,515 | 合計                    | 59,815 |

## (2) 長期借入金

(単位:百万円)

| 前事業年度<br>(2018年3月31日) |                    | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |                    |
|-----------------------|--------------------|-----------------------|--------------------|
| 借入先の氏名又は名称            | 借入金額               | 借入先の氏名又は名称            | 借入金額               |
| 株式会社みずほ銀行(※)          | 1,800<br>( 600 )   | 株式会社みずほ銀行(※)          | 1,200<br>( 1,200 ) |
| 株式会社りそな銀行(※)          | 1,500<br>( 500 )   | 株式会社りそな銀行(※)          | 1,000<br>( 1,000 ) |
| 三井住友信託銀行株式会社(※)       | 1,500<br>( 500 )   | 三井住友信託銀行株式会社(※)       | 1,000<br>( 1,000 ) |
| 株式会社三菱UFJ銀行(※)        | 1,200<br>( 400 )   | 株式会社三菱UFJ銀行(※)        | 800<br>( 800 )     |
| 日本生命保険相互会社            | 500<br>( 500 )     | 日本生命保険相互会社            | 500<br>( - )       |
| 明治安田生命保険相互会社          | 200<br>( 200 )     | 明治安田生命保険相互会社          | 200<br>( - )       |
| 合 計                   | 6,700<br>( 2,700 ) | 合 計                   | 4,700<br>( 4,000 ) |

(注) 1. 括弧内は内書で、1年以内返済予定額であります。

2. (※)は、劣後特約付借入金であります。

## (3) 信用取引借入金

(単位:百万円)

| 前事業年度<br>(2018年3月31日) |       | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |       |
|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| 借入先の氏名又は名称            | 借入金額  | 借入先の氏名又は名称            | 借入金額  |
| 日本証券金融株式会社            | 4,603 | 日本証券金融株式会社            | 1,638 |
| 合 計                   | 4,603 | 合 計                   | 1,638 |



3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の  
取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

|         | 前事業年度<br>(2018年3月31日) |     |      | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |     |      |
|---------|-----------------------|-----|------|-----------------------|-----|------|
|         | 取得価額                  | 時 価 | 評価損益 | 取得価額                  | 時 価 | 評価損益 |
| 1. 流動資産 |                       |     |      |                       |     |      |
| (1)株 券  | －                     | －   | －    | －                     | －   | －    |
| (2)債 券  | －                     | －   | －    | －                     | －   | －    |
| (3)その他  | －                     | －   | －    | －                     | －   | －    |
| 2. 固定資産 |                       |     |      |                       |     |      |
| (1)株 券  | 64                    | 90  | 25   | 64                    | 71  | 6    |
| (2)債 券  | －                     | －   | －    | －                     | －   | －    |
| (3)その他  | －                     | －   | －    | －                     | －   | －    |
| 合 計     | 64                    | 90  | 25   | 64                    | 71  | 6    |

(2) 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区 分       | 前事業年度<br>(2018年3月31日) | 当事業年度<br>(2019年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産      |                       |                       |
| 株式（非上場株式） | 578                   | 574                   |
| その他       | 205                   | 325                   |

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
- 該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2018年3月期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）及び2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会計監査人である東陽監査法人による会社法第436条第2項第1号に基づく監査を受けております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社では、証券会社の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

#### (1) コンプライアンス態勢

取締役会をコンプライアンス最高責任機関とし、コンプライアンスに関する重要事項については、代表権のある役員を「内部管理統括責任者」として、コンプライアンス関係諸事項を統括管理させています。「内部管理統括責任者」の下に「内部管理統括補助責任者」を、各営業店には「営業責任者」と「内部管理責任者」を配置して、金融商品取引法その他の法令諸規則等の遵守、投資勧誘や顧客管理が適正に行なわれるよう意識醸成や教育指導を行い、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス関係諸事項を担当する部署として、コンプライアンス部門にコンプライアンス部、法務部、取引審査部の3部を置いて、法令遵守態勢や顧客保護に関する管理態勢の整備・確立を図っているほか、社長直轄の独立部署である内部監査部が内部監査機能を担っております。

#### (2) コンプライアンスの実践

全役職員が業務を遂行する上でのコンプライアンスの基本的な心構えとして、「倫理コード」を制定し、イントラネットに掲載して全職員に周知徹底するとともに、当社ホームページで公表しております。コンプライアンスの取組みとしては、コンプライアンス状況を点検する社内検査をはじめ、顧客取引のモニタリング、各種研修を開催するなどにより、コンプライアンス実践の充実・強化に努めております。

#### (3) 内部管理部門等の組織

内部管理部門等の組織、部署別の業務分掌につきましては下記のとおりであります。

| 部名        | 業務分掌  | 部名    | 業務分掌   |
|-----------|---|-------|--|
| コンプライアンス部 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 残高照合に関する事項</li> <li>2. 顧客の有価証券等の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項</li> <li>3. 管理資料による顧客管理に関する事項</li> <li>4. 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項</li> <li>5. 営業店検査に関する事項</li> <li>6. 特定顧客の情報に関する事項</li> <li>7. 証券事故に関する処理</li> <li>8. 苦情、紛争及び事故に関する調査及び処理</li> <li>9. 事故等の立替金の管理及び処理に関する事項</li> </ol> | 取引審査部 | <ol style="list-style-type: none"> <li>5. 利益相反管理体制の整備に関する事項</li> </ol>   |
| 取引審査部     | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項</li> <li>2. 内部者取引の未然防止のための情報管理・顧客管理・売買管理に関する事項</li> <li>3. 役職員自己取引の管理に関する事項</li> <li>4. 利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項</li> </ol>  | 法務部   | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 顧客等との訴訟、調停等に関する事項</li> <li>2. 顧客等との紛争についての法律事項</li> <li>3. 裁判所、行政当局等からの照会に関する事項</li> <li>4. 契約書等対外的重要文書の作成に関する助言・審査</li> <li>5. 業務運営に必要な関係諸法令・諸規則に係る調査、研究及び指導に関する事項</li> <li>6. その他当会社の業務全般に関する法律指導</li> </ol> |
|           |   | 内部監査部 | 内部監査に関する事項   |

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

当社では、東陽監査法人に、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第54号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。

2019年3月31日現在において当社は、顧客資産の分別管理に関する経営者報告書における経営者の主張が、全ての重要な点において法令及び規則に準拠して記載されているものと認められる主旨の保証報告書を、同監査法人より受領しています。詳細は、当社Webサイト (<http://www.okasan.co.jp/about/businessinfo/2018.html>) をご覧ください。

#### ① 顧客分別金信託の状況

| 項目                 | 2018年3月31日現在の金額 | 2019年3月31日現在の金額 |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 27,566百万円       | 32,227百万円       |
| 顧客分別金信託額           | 27,700百万円       | 32,300百万円       |
| 期末日現在の顧客分別金必要額     | 24,172百万円       | 29,283百万円       |

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ. 保護預り等有価証券

| 有価証券の種類 |            | 2018年3月31日現在  |             |
|---------|------------|---------------|-------------|
|         |            | 国内証券          | 外国証券        |
| 株 券     | 株 数        | 1,310,162 千株  | 106,279 千株  |
| 債 券     | 額面金額       | 783,021 百万円   | 364,996 百万円 |
| 受 益 証 券 | 口 数        | 2,600,130 百万口 | 4,654 百万口   |
| その他     | 新株予約権証券    | ワラント          | 4,194 ワラント  |
|         | コマーシャル・ヘーパ | 額面金額          | 70,200 百万円  |
|         | 日本型預託証券    | 金 額           | 881 百万円     |

| 有価証券の種類 |            | 2019年3月31日現在  |             |
|---------|------------|---------------|-------------|
|         |            | 国内証券          | 外国証券        |
| 株 券     | 株 数        | 1,224,829 千株  | 164,382 千株  |
| 債 券     | 額面金額       | 775,322 百万円   | 445,955 百万円 |
| 受 益 証 券 | 口 数        | 2,339,562 百万口 | 4,955 百万口   |
| その他     | 新株予約権証券    | ワラント          | 4,242 ワラント  |
|         | コマーシャル・ヘーパ | 額面金額          | 78,400 百万円  |
|         | 日本型預託証券    | 金 額           | 430 百万円     |

ロ. 受入保証金代用有価証券

| 有価証券の種類          |      | 2018年3月31日現在 | 2019年3月31日現在 |
|------------------|------|--------------|--------------|
| 株 券              | 株 数  | 32,461 千株    | 29,079 千株    |
| 債 券              | 額面金額 | 15 百万円       | 5 百万円        |
| 受 益 証 券          | 口 数  | 1,096 百万口    | 3,895 百万口    |
| その他（日本型<br>預託証券） | 金 額  | 38 百万円       | 21 百万円       |

注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算の対象とされる第三者への再担保差入はありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

保護預り等有価証券

| 2018年3月31日現在  |             | 2019年3月31日現在  |             |
|---------------|-------------|---------------|-------------|
| 国内証券          | 外国証券        | 国内証券          | 外国証券        |
| 1,795,102 百万円 | 147,925 百万円 | 1,671,569 百万円 | 133,880 百万円 |

受入保証金代用有価証券

| 2018年3月31日現在 | 2019年3月31日現在 |
|--------------|--------------|
| 34,520 百万円   | 27,557 百万円   |

ハ. 管理の状況

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しております。

| 有価証券の種類   | 会社の管理形態   |
|---|---|
| 国内上場株券<br>上場新株予約権付社債券<br>上場投資証券等<br>上場出資証券<br>上場新株予約権証券 | 原則として、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。但し、日本銀行出資証券につきましては、券面不発行対象外であるため、当社金庫において固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、単純保管の場合は、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理し、混蔵保管の場合は、帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。 |
| 国内上場外国株券  | 「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。  |

|   |   |
|---|---|
| <p>新株予約権付社債以外の<br/>国内債券</p>                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社金庫において、帳簿等により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。</li> <li>・国債及びその他の債券の券面不発行分については、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として国債は日本銀行において、その他の債券は証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。</li> </ul> |
| <p>国内投資信託受益証券<br/>国内投資信託受益権<br/>上場投資信託受益権</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内投資信託受益証券については、当社金庫にて帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して管理しています。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しています。</li> <li>・国内投資信託受益権及び上場投資信託受益権については、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。</li> </ul>    |
| <p>外国株券<br/>外国債券<br/>外国投資信託受益証券等</p>          | <p>海外の保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で混蔵して管理しています。但し、上海証券取引所上場株式、シンセン証券取引所上場株式については、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。</p>  |

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況  
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況  
該当ありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成  
該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等  
該当ありません。

## (ご参考) 当社プロフィール要約

商 号： 岡三証券株式会社

Webサイト： <http://www.okasan.co.jp>

設 立： 2003年4月

資 本 金： 50億円

代 表 者： 取締役社長 新堂 弘幸 (2014年4月就任)

従 業 員 数： 2,649人 (2019年3月末)

(うち登録外務員数 2,580人)

金融商品取引業の登録状況： 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

登 録 番 号： 関東財務局長(金商)第53号

加 入 協 会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加 入 取 引 所： 札幌証券取引所、東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、

福岡証券取引所、東京金融取引所

加 入 投 資 者 保 護 基 金： 日本投資者保護基金

指 定 紛 争 解 決 機 関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(略称：FINMAC)

### 【個人・一般事業法人向けの商品・サービス (主なもの)】

| 取扱商品<br>取引形態  | 株式  |           | 債券  |     | 投資<br>信託  | ETF | REIT | 先物・<br>オプション | 証券<br>CFD | FX<br>取引 |
|---------------|-----|-----------|-----|-----|-----------|-----|------|--------------|-----------|----------|
|               | 国内株 | 外国株       | 国内債 | 外国債 |           |     |      |              |           |          |
| 対面取引          | ○   | ○         | ○   | ○   | ○         | ○   | ○    | ○            | ×         | ×        |
| カスタマー<br>センター | ○   | ○         | ○   | ○   | ○         | ○   | ○    | ×            | ×         | ×        |
| オンライン<br>トレード | ○   | ○<br>(※1) | ×   | ×   | ○<br>(※2) | ○   | ○    | ×            | ×         | ×        |

○：取扱あり。×：取扱なし。詳細は、当社営業店舗までお問い合わせください。

※1 オンライントレードでの外国株取引は、香港市場上場銘柄のうち一部の銘柄のお取扱いとなります。

※2 オンライントレードでの投資信託取引は、当社取扱い銘柄のうち一部の銘柄のお取扱いとなります。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」本文をご参照ください。

岡三証券株式会社

企画部

〒103-8278 東京都中央区日本橋 1-17-6

TEL 03(3272)2211(代)



OKASAN SECURITIES CO., LTD.

<http://www.okasan.co.jp/>